

半期報告書

(第27期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

(941333)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	14
(4) 大株主の状況	14
(5) 議決権の状況	15
2. 株価の推移	15
3. 役員の状況	15
第5 経理の状況	16
1. 中間連結財務諸表等	17
(1) 中間連結財務諸表	17
(2) その他	38
2. 中間財務諸表等	39
(1) 中間財務諸表	39
(2) その他	49
第6 提出会社の参考情報	50
第二部 提出会社の保証会社等の情報	51

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月7日
【中間会計期間】	第27期中（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）
【会社名】	伊藤忠テクノサイエンス株式会社
【英訳名】	ITOCHU TECHNO-SCIENCE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥田 陽一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
【電話番号】	(03) 6203-5000 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 谷 隆博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
【電話番号】	(03) 6203-5000 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 谷 隆博
【縦覧に供する場所】	伊藤忠テクノサイエンス株式会社 大阪支店 (大阪市淀川区宮原三丁目4番30号) 伊藤忠テクノサイエンス株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目5番11号) 伊藤忠テクノサイエンス株式会社 さいたま支店 (さいたま市大宮区吉敷町四丁目262番地16) 伊藤忠テクノサイエンス株式会社 横浜支店 (横浜市港北区新横浜三丁目17番6号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高（百万円）	116,469	103,648	101,740	266,170	226,795
経常利益（百万円）	6,036	6,028	7,116	17,386	18,129
中間（当期）純利益（百万円）	3,613	3,472	3,903	9,822	10,872
純資産額（百万円）	100,948	102,986	107,498	104,004	105,335
総資産額（百万円）	157,231	153,711	151,575	168,826	160,845
1株当たり純資産額（円）	1,665.38	1,745.94	1,870.24	1,733.47	1,819.34
1株当たり中間（当期）純利益（円）	58.92	58.57	67.79	160.26	182.88
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益（円）	—	58.52	67.78	—	182.75
自己資本比率（％）	64.2	67.0	70.9	61.6	65.5
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	5,459	1,710	4,438	21,588	14,194
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	473	△3,997	53	176	△4,857
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△3,510	△4,757	△2,098	△6,540	△10,151
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（百万円）	40,706	46,422	55,051	53,461	52,637
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	3,352 [1,762]	3,220 [1,636]	3,227 [2,121]	3,310 [1,790]	3,095 [1,836]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、第25期中及び第25期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高（百万円）	105,828	97,418	96,340	245,667	213,890
経常利益（百万円）	6,340	5,887	8,149	12,074	12,219
中間（当期）純利益（百万円）	5,701	4,626	6,363	8,514	8,652
資本金（百万円）	21,763	21,763	21,763	21,763	21,763
発行済株式総数（千株）	61,500	61,500	61,500	61,500	61,500
純資産額（百万円）	94,398	94,195	97,808	94,027	93,179
総資産額（百万円）	146,365	141,873	141,050	156,565	150,928
1株当たり中間（年間）配当額（円）	13.00	15.00	25.00	26.00	30.00
自己資本比率（％）	64.5	66.4	69.3	60.1	61.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	2,019 [900]	1,890 [805]	1,917 [1,265]	1,992 [942]	1,870 [953]

（注）売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、当社の親会社、子会社6社及び関連会社4社により構成されており、コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、サポート等を行っております。

当中間連結会計期間における、各事業に係る主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

(1) システム事業

主な事業内容の変更はありません。

平成17年4月1日付で㈱マクスコンサルティング（連結子会社）を設立しております。

(2) サポート事業

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の連結子会社を平成17年4月1日付で設立しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱マクスコンサル ティング	東京都 千代田区	100	事業化支援及びプロ セス改革に関するコ ンサルティング事業	80.0	コンサルティングサービ スの委託 役員の兼任等あり

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
システム事業	2,050	[1,243]
サポート事業	1,051	[795]
全社（共通）	126	[83]
合計	3,227	[2,121]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者数は、開発案件の増加等に伴い、当中間連結会計期間において285名増加しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	1,917	[1,265]
---------	-------	---------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者数は、開発案件の増加等に伴い、当中間会計期間において312名増加しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における国内経済は、堅調な企業収益や設備投資の増加を背景に雇用情勢や個人消費に明るい兆しがみられ、景気は踊り場を脱却し緩やかに回復しつつあります。また、情報サービス産業においても景況感の回復に伴い、市場全体で緩やかな回復傾向が続きました。

このような状況のなか、当社グループは当連結会計年度を「成長へのアクセルを踏み込む年」と位置づけ、顧客のITライフサイクル全体をサポートする経営パートナーとなることを目指して、顧客密着型の営業体制の更なる強化を図るとともに、積極的なシステム提案とSI開発の強化等を推し進めております。具体的には、「エンタープライズシステム事業」を2つの事業グループに分割し、注力業種を明確にするとともに、有力顧客の経営理解を深め、各顧客の業界特性に応じた付加価値の高いシステム提案を進めております。また、圧倒的No.1分野として育成を進める

「情報通信システム事業」においても2本部体制から3本部体制に増強し、旺盛なIT投資が期待される通信事業者に対して、技術面を含めた顧客ニーズに機敏に対応できるよう一段と密着できる体制を整えつつあります。

営業活動につきましては、通信業界では、移動体通信事業者のシステム／ネットワーク基盤や顧客情報管理システム、固定通信事業者のIPネットワーク関連の基盤構築に取り組みました。金融業界では、大手銀行の情報系システムやオンライン証券会社等のトレーディングシステム構築需要に応えるとともに、近年注力するリテール分野で、ノンバンク向けコンタクトセンター・ソリューションを中心としたシステム提供を行いました。エンタープライズ分野では、製造業やIT関連業等の主要企業を中心に顧客のITライフサイクルをとらえるべく体制の整備を図りつつ、将来に向けたビジネス獲得を積極的に推進し、開発案件の実績を着実に伸ばしました。

技術強化につきましては、今年3月に開設した「テクニカルソリューションセンター（TSC）」において、オープン系ベンダー・パートナー各社の最新鋭の技術・製品を組み合わせたシステム検証等を積極的に行っており、社内のノウハウ蓄積を含め着実に実績が積み上がっております。

投資活動においても、新技術の獲得を目的として、光伝送ネットワーク関連製品の開発・製造を手掛ける米国LAMBDA Optical Systems社への出資ならびに同社との販売代理店契約を締結しました。

リスク管理面では、今年4月からの個人情報保護法の全面施行を受けて、情報セキュリティ対策にも万全を期し、日本情報処理開発協会（略称：JIPDEC）より「プライバシーマーク」の認証を取得しました。また、2000年6月の九段オフィス（旧本社、東京都千代田区）および葛西物流センター（東京都江戸川区）に続いて、現本社である霞が関オフィスにおいても環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を取得するなど、顧客より安心、信頼される経営のパートナーとしての取り組みを強化しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、主として情報通信や金融関連向けシステムは受注高、売上高とも堅調な推移となりましたが、製造業等のエンタープライズ分野向けでは受注高、売上高とも当初計画した水準には至らず、またSI開発案件の増加に伴い、受注から売上計上に至るまでの期間が長期化する傾向にあること等により、連結売上高は101,740百万円（前年同期比1.8%減）となりました。利益面では、前年度より注力しているプロジェクトマネジメントの浸透により不採算案件は減少傾向にあることに加え、サポート収益の貢献等により売上総利益率は高水準で推移しており、積極的な採用等に伴う販売管理費の増加を吸収し、更に投資事業組合運用益等の営業外収益の寄与もあり、経常利益は7,116百万円（同18.0%増）、中間純利益では3,903百万円（同12.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては、システム事業の売上高は81,472百万円（前年同期比2.4%減）となり、営業利益は1,571百万円（同199.2%増）となりました。また、サポート事業は、前年度に連結子会社2社（シーティーシー・クリエイティブ㈱、沖縄コールセンター㈱）の全株式を売却したことによる減収要因があったものの、堅調な保守サービス需要および経費の抑制等により、売上高は20,267百万円（同0.4%増）となり、営業利益は9,017百万円（同5.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,414百万円増加し、55,051百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は4,438百万円となりました。これは、たな卸資産の増加が2,737百万円、法人税等の支払いが6,480百万円あったものの、税金等調整前中間純利益6,687百万円に加え、売上債権の回収と仕入債務の支払いとの差額で7,184百万円の資金回収となったこと等によるものであります。

前中間連結会計期間との比較では、たな卸資産の増加額が前年同期に比べ5,268百万円の支出の減少となったこと等により、得られた資金は2,727百万円（159.5%）増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は53百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出723百万円があったものの、投資有価証券の売却による収入が1,305百万円あったこと等によるものであります。

前中間連結会計期間との比較では、預け金の純増加額がないこと（前年同期は3,000百万円の純減少）等により、3,997百万円の資金使用から53百万円の資金獲得に転じております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2,098百万円となりました。これは、主として自己株式の取得による支出1,278百万円によるものであります。

前中間連結会計期間との比較では、自己株式の取得による支出の前年同期差が2,832百万円の減少となったこと等により、使用した資金は2,658百万円（55.9%）減少しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	16年9月中間期	17年9月中間期
自己資本比率（%）	57.3	61.6	65.5	67.0	70.9
時価ベースの自己資本比率（%）	75.3	165.8	124.8	176.1	150.5
債務償還年数（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8,141.7	—	—	—	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、（中間）連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数については、有利子負債がないため記載しておりません。
5. インタレスト・カバレッジ・レシオは、16年3月期以降利払いがないため記載しておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
システム事業	7,075	153.5
サポート事業	—	—
合計	7,075	153.5

（注）金額は外注費を除く発生原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
システム事業	46,803	75.0
サポート事業	—	—
合計	46,803	75.0

（注）金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高(百万円)	前年同期比（%）
システム事業	93,290	95.5	54,101	122.8
サポート事業	18,718	75.6	20,154	100.7
合計	112,009	91.5	74,256	115.9

（注）金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
システム事業	81,472	97.6
サポート事業	20,267	100.4
合計	101,740	98.2

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額（百万円）	割合（％）
KDDI(株)	11,771	11.6

なお、前中間連結会計期間においては、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における業種別の販売実績及びその構成比は次のとおりであります。

業種	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
通信・放送	33,695	32.5	38,362	37.7
電気	9,542	9.2	8,251	8.1
製造等	12,565	12.1	12,621	12.4
情報サービス	19,811	19.1	19,444	19.1
公共	3,735	3.6	3,040	3.0
商業・運輸	2,414	2.3	1,731	1.7
金融・保険	10,309	9.9	10,522	10.3
その他	11,574	11.3	7,765	7.7
合計	103,648	100.0	101,740	100.0

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、下記3社をはじめとして主要仕入先と販売代理店契約を締結しております。

契約締結先	契約形態	契約期間	契約内容	取引開始日
サン・マイクロシステムズ㈱	販売代理店契約 (伊藤忠商事㈱との三者契約)	平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで	日本国内でのSun Microsystems, Inc. 製品の販売及びライセンス管理・メンテナンス・サポートを行う。	昭和59年4月より製品販売開始
シスコシステムズ㈱	販売代理店契約 (伊藤忠商事㈱との三者契約)	平成17年8月1日から 平成18年7月31日まで	日本国内でのCisco Systems, Inc. 製品の販売及びライセンス管理・メンテナンス・サポートを行う。	平成4年4月より製品販売開始
日本オラクル㈱	販売代理店契約	平成17年9月1日から 平成18年8月31日まで	日本国内でのOracle Corporation製品の販売及びライセンス管理・メンテナンス・サポートを行う。	平成4年10月より製品販売開始

5 【研究開発活動】

当社では、継続的な成長を支える取組みの一環として、個別のシステム提案・構築案件から派生する調査データや技術／ノウハウの蓄積に加え、特定の案件に紐付かない全社的な観点から将来において不可欠と思われるテーマを設定し、そのテーマに基づくさまざまな研究開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の研究開発費は195百万円であり、主な使途は次のとおりであります。

(1) 先進技術およびビジネスモデルの調査／検証

将来における技術戦略および新たなビジネスモデルの策定を目的に、先進技術や市場動向の調査分析及び検証を実施しております。具体的には、主要ベンダーパートナーや競合企業の経営および技術戦略の調査／分析や、アウトソーシングサービスの新たな概念として期待が高まるSAAS (Software as a Service) に基づくビジネスモデルの実現性の検証などを行っております。

(2) SOAによるビジネス展開の基盤構築のための研究

次世代のシステム開発アーキテクチャとして注目を集めているSOA (サービス指向アーキテクチャ) によるビジネス展開の基盤構築を目的に、SOAの要素技術研究および主要ベンダー製品上でのプロトタイプ開発を行いました。具体的には、W3C (WWWコンソーシアム) やOASISなどSOAの標準化を推し進める各種団体を通じた技術動向調査の実施や、Oracle社のビジネスプロセス管理システム「Oracle BPEL Process Manager」をターゲットに、実装可能な試作アプリケーションのプログラムコード設計および開発・製造などを行いました。

(3) Ajaxアプローチによる次世代Webアプリケーションの研究

顧客の要求に対して高度なGUI (グラフィカル・ユーザ・インターフェース) を提供することを目的に、従来の貧弱なGUIのWebアプリケーションに特別なプラグインを使うことなく、使いやすさを飛躍的に向上させる技術として注目を集めているAjax (Asynchronous JavaScript + XML) の研究を実施しました。具体的には、Ajaxの技術動向と対応フレームワークに関するレポートや事例調査、Ajax対応アプリケーションの設計などを行いました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	246,000,000
計	246,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月7日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	61,500,000	61,500,000	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	61,500,000	61,500,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

①平成13年6月27日開催の定時株主総会にて決議

平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく当社取締役、当社執行役員及び当社従業員に対する新株引受権の状況は次のとおりであります。

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注1)	72,400	72,100
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注2)	12,520	同 左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成18年6月30日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 12,520 資本組入額 6,260	同 左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)	同 左

(注) 1. 平成13年6月27日開催の第22期定時株主総会における特別決議に基づき付与された新株引受権から、被付与者が喪失した権利を除く新株引受権の新株発行予定数であります。

2. 権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社額面普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)とし、また、当該金額が権利付与日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値としており、12,520円は権利を付与した日(平成13年8月1日)の終値の金額であります。

なお、権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、発行価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げといたします。

また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げといたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3. (1) 権利を付与された者が取締役、執行役員または従業員たる地位を失った後も権利行使可能といたします。

(2) 権利を付与された者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能といたします。

4. 権利の譲渡及び買入は認めておりません。

②平成14年6月26日開催の定時株主総会にて決議

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対する新株予約権の状況は次のとおりであります。

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,176	1,970
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注1)	217,600	197,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注2)	3,504	同 左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成19年6月30日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,504 資本組入額 1,752	同 左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)	同 左

(注) 1. 平成14年6月26日開催の第23期定時株主総会における特別決議に基づき付与された新株予約権から、被付与者が喪失した権利を除く新株予約権の新株発行予定数であります。

2. 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)または発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額としており、3,504円は発行日(平成14年9月2日)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における終値の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)であります。なお、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整いたします。

(1) 当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものといたします。

(3) 当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものといたします。

3. (1) 権利を付与された者が当社及び当社子会社の取締役及び従業員たる地位を失った後も権利行使可能といたします。

(2) 権利を付与された者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能といたします。

4. 権利の譲渡及び質入は認めておりません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	61,500	—	21,763	—	33,076

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
伊藤忠商事㈱	東京都港区北青山2-5-1	27,866	45.31
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱	東京都中央区晴海1-8-11	4,274	6.95
日本マスタートラスト信託銀行㈱	東京都港区浜松町2-11-3	3,911	6.36
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (住友信託銀行㈱再信託分・ 伊藤忠商事㈱退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,072	3.37
資産管理サービス信託銀行㈱	東京都中央区晴海1-8-12	1,609	2.62
三井アセット信託銀行㈱	東京都港区芝3-23-1	1,139	1.85
C T C社員持株会	東京都千代田区霞が関3-2-5	440	0.72
モルガン・スタンレー・アンド・カン パニー・インターナショナル・リミテ ッド (常任代理人 モルガン・スタンレー 証券会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	421	0.69
㈱CRCソリューションズ	東京都江東区南砂2-7-5	372	0.60
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 ㈱みずほコーポレート 銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	356	0.58
計	—	42,464	69.05

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱、日本マスタートラスト信託銀行㈱、資産管理サービス信託銀行㈱、三井アセット信託銀行㈱の所有株式数は、いずれも信託業務に係る株式数であります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(住友信託銀行㈱再信託分・伊藤忠商事㈱退職給付信託口)の所有株式数は、伊藤忠商事㈱が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。
3. 上記のほか、当社が所有している自己株式4,021千株があります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,021,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 57,476,800	574,768	—
単元未満株式	普通株式 1,900	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	61,500,000	—	—
総株主の議決権	—	574,768	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が5,300株 (議決権の数53個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
伊藤忠テクノサイエンス(株)	東京都千代田区霞が関 3-2-5	4,021,300	—	4,021,300	6.54
計	—	4,021,300	—	4,021,300	6.54

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	3,590	3,530	3,920	3,900	4,090	4,250
最低 (円)	3,170	3,230	3,480	3,500	3,380	3,780

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		32,422		29,054		30,639		
2. 受取手形及び売掛 金		46,990		36,304		53,606		
3. 有価証券		3,999		15,996		11,997		
4. たな卸資産		28,613		23,216		20,479		
5. 前払費用		—		8,008		—		
6. 繰延税金資産		5,407		5,915		5,763		
7. 預け金		13,000		10,000		10,000		
8. その他		3,513		995		5,341		
9. 貸倒引当金		△169		△179		△184		
流動資産合計		133,777	87.0	129,311	85.3	137,644	85.6	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物付属設備		663		2,140		2,146		
(2) 工具、器具及び 備品		1,715		1,563		1,762		
(3) 貸与資産		211	2,590	—	3,703	—	3,908	2.4
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		2,573		2,101		2,386		
(2) その他		168	2,741	122	2,224	163	2,549	1.6
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		6,540		9,898		9,668		
(2) 繰延税金資産		1,483		216		764		
(3) その他		7,753		6,527		6,646		
(4) 貸倒引当金		△1,175	14,602	△308	16,334	△335	16,743	10.4
固定資産合計		19,934	13.0	22,263	14.7	23,201	14.4	
資産合計		153,711	100.0	151,575	100.0	160,845	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		25,455		19,267		29,401	
2. 未払法人税等		2,811		1,997		5,716	
3. 前受収益		—		12,382		8,388	
4. 賞与引当金		3,203		2,862		3,000	
5. その他	※2	17,760		7,163		8,362	
流動負債合計		49,229	32.0	43,673	28.8	54,869	34.1
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		8		—		—	
2. 退職給付引当金		917		99		405	
3. 役員退職慰労引当金		91		115		107	
4. 持分法適用に伴う負債		381		93		—	
固定負債合計		1,399	0.9	308	0.2	512	0.3
負債合計		50,629	32.9	43,982	29.0	55,381	34.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		96	0.1	94	0.1	128	0.1
(資本の部)							
I 資本金		21,763	14.2	21,763	14.4	21,763	13.5
II 資本剰余金		33,138	21.6	33,135	21.9	33,137	20.6
III 利益剰余金		56,815	36.9	66,281	43.7	63,331	39.4
IV その他有価証券評価差額金		284	0.2	1,094	0.7	641	0.4
V 為替換算調整勘定		△10	△0.0	△2	△0.0	△23	△0.0
VI 自己株式		△9,006	△5.9	△14,774	△9.8	△13,514	△8.4
資本合計		102,986	67.0	107,498	70.9	105,335	65.5
負債、少数株主持分及び資本合計		153,711	100.0	151,575	100.0	160,845	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			103,648	100.0		101,740	100.0		226,795	100.0
II 売上原価			79,498	76.7		76,176	74.9		173,072	76.3
売上総利益			24,149	23.3		25,563	25.1		53,723	23.7
III 販売費及び一般管理 費										
1. 従業員給与賞与手 当		6,175			6,535			14,066		
2. 賞与引当金繰入額		2,199			1,950			1,965		
3. 退職給付費用		275			355			333		
4. 役員退職慰労引当 金繰入額		29			29			55		
5. 委託社員受入費		1,563			1,561			3,364		
6. 減価償却費		636			780			1,384		
7. その他		7,176	18,055	17.4	7,884	19,098	18.7	15,449	36,619	16.2
営業利益			6,094	5.9		6,464	6.4		17,103	7.5
IV 営業外収益										
1. 受取利息		27			20			53		
2. 受取配当金		55			120			511		
3. 持分法による投資 利益		—			—			395		
4. 投資事業組合運用 益		—			669			—		
5. その他		33	116	0.1	64	875	0.8	213	1,173	0.5
V 営業外費用										
1. 為替差損		16			—			—		
2. 持分法による投資 損失		91			205			—		
3. 出資金運用損		44			—			—		
4. 投資事業組合運用 損		—			—			75		
5. その他		29	181	0.2	18	223	0.2	70	146	0.0
経常利益			6,028	5.8		7,116	7.0		18,129	8.0
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却 益		99			43			726		
2. 投資有価証券清算 分配益		22			—			22		
3. 営業譲渡益		—			105			—		
4. 子会社株式売却益		—			—			224		
5. 貸倒引当金戻入益		252	374	0.3	4	153	0.2	525	1,500	0.7

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失										
1. 固定資産除却損	※1	50			153			231		
2. 減損損失	※2	—			39			—		
3. 投資有価証券売却損		—			87			—		
4. 投資有価証券評価損		76			300			164		
5. その他		10	138	0.1	—	582	0.6	11	408	0.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益			6,264	6.0		6,687	6.6		19,221	8.5
法人税、住民税及び 事業税		3,298			2,761			8,658		
法人税等調整額		△489	2,809	2.6	85	2,846	2.8	△372	8,285	3.7
少数株主利益(又は 少数株主損失:△)			△16	△0.0		△62	△0.0		63	0.0
中間(当期)純利益			3,472	3.4		3,903	3.8		10,872	4.8

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			33,141		33,137		33,141
II 資本剰余金減少高							
1. 自己株式処分差損		3	3	1	1	3	3
III 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			33,138		33,135		33,137
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			54,201		63,331		54,201
II 利益剰余金増加高							
1. 中間 (当期) 純利益		3,472	3,472	3,903	3,903	10,872	10,872
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		779		867		1,664	
2. 役員賞与		78	857	85	953	78	1,742
IV 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			56,815		66,281		63,331

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		6,264	6,687	19,221
減価償却費		804	888	1,693
減損損失		—	39	—
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△285	△31	△1,065
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△43	△138	△215
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△524	△305	△1,033
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		29	8	54
受取利息及び受取配当金		△82	△141	△564
持分法による投資損益 (利益: △)		91	205	△395
出資金運用損		44	—	—
投資事業組合運用損益 (利益: △)		—	△669	75
投資有価証券売却益		△99	△43	△726
投資有価証券清算分配益		△22	—	△22
営業譲渡益		—	△105	—
子会社株式売却益		—	—	△224
固定資産除却損		50	153	231
投資有価証券売却損		—	87	—
投資有価証券評価損		76	300	164
売上債権の増減額 (増加: △)		22,620	17,318	16,309
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△8,005	△2,737	127
仕入債務の増減額 (減少: △)		△13,248	△10,133	△9,254
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△1,080	△612	△203
その他の資産の増減額 (増加: △)		△2,024	△3,650	△3,412
その他の負債の増減額 (減少: △)		2,786	3,653	1,029
役員賞与支払額		△78	△86	△78
小計		7,272	10,688	21,709
利息及び配当金の受取額		93	230	582
法人税等の支払額		△5,656	△6,480	△8,098
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,710	4,438	14,194

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△787	△428	△2,586
無形固定資産の取得による支出		△286	△295	△567
投資有価証券の取得による支出		△165	△639	△1,237
投資有価証券の売却による収入		103	1,305	1,316
投資有価証券の清算分配による収入		22	—	22
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却 による収入		—	—	226
営業譲渡による収入		—	105	—
預け金の純増加額		△3,000	—	—
短期貸付金の純増減額 (純増加: △)		400	—	400
長期貸付けによる支出		△0	△3	△1
長期貸付金の回収による収入		31	8	63
長期性預金の預入れによる支出		—	—	△2,000
その他の投資に関する純収支額		△312	1	△494
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,997	53	△4,857
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△4,110	△1,278	△8,656
自己株式の売却による収入		136	17	173
少数株主からの払込みによる収入		—	40	—
配当金の支払額		△780	△866	△1,665
少数株主への配当金の支払額		△2	△11	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,757	△2,098	△10,151
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4	21	△9
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△7,039	2,414	△824
VI 現金及び現金同等物の期首残高		53,461	52,637	53,461
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	46,422	55,051	52,637

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 8社</p> <p>シーティーシー・クリエイト(株) シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株) シーティーシー・テクノロジー(株) シーティーシー・エスピー(株) シーティーシー・エスピー(株) 沖縄コールセンター(株) シーティーシー・ビジネスサービス(株) CTC Ventures, Inc. CTC Laboratory Systems Corporation-USA</p> <p>なお、CTC Ventures, Inc. は、連結子会社であったCTC Ventures II, Inc. を平成16年5月14日付で吸収合併しております。</p>	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株) シーティーシー・テクノロジー(株) シーティーシー・エスピー(株) シーティーシー・ビジネスサービス(株) (株)マクスコンサルティング CTC Ventures, Inc.</p> <p>なお、平成17年4月1日付で(株)マクスコンサルティングを設立し、連結子会社を含めております。</p>	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株) シーティーシー・テクノロジー(株) シーティーシー・エスピー(株) シーティーシー・ビジネスサービス(株) CTC Ventures, Inc.</p> <p>なお、CTC Ventures, Inc. は連結子会社であるCTC Ventures II, Inc. を平成16年5月14日付で吸収合併しております。</p> <p>また、シーティーシー・クリエイト(株)及び同社の子会社である沖縄コールセンター(株)は当社が平成17年2月28日付で保有する同社全株式を売却したことにより、CTC Laboratory Systems Corporation-USAは平成17年3月29日付で清算手続を開始したことにより、連結子会社から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 5社</p> <p>伊藤忠エレクトロニクス(株) 伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株) オープンフューチャーシステム(株) オープン・アクセスフィア(株) ソニーブロードバンドソリューション(株)</p> <p>なお、オープンテクノ(株)はオープンフューチャーシステム(株)が平成16年4月1日付で、また、(株)マルチスポーツ・インターナショナルはシーティーシー・クリエイト(株)が平成16年5月31日付で保有する全株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>伊藤忠エレクトロニクス(株) 伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株) ソニーブロードバンドソリューション(株) (株)イーシー・ワン</p> <p>なお、オープンフューチャーシステム(株)及び同社の子会社であるオープンアクセスフィア(株)については、平成17年9月28日付で当社が保有する同社全株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>また、(株)イーシー・ワンについては、平成17年6月28日付で当社執行役員が同社取締役役に就任したことに伴い、持分法適用の関連会社を含めております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 5社</p> <p>伊藤忠エレクトロニクス(株) 伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株) オープンフューチャーシステム(株) オープン・アクセスフィア(株) ソニーブロードバンドソリューション(株)</p> <p>なお、オープンテクノ(株)はオープンフューチャーシステム(株)が平成16年4月1日付で、また、(株)マルチスポーツ・インターナショナルはシーティーシー・クリエイト(株)が平成16年5月31日付で保有する全株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、CTC Ventures, Inc. 及びCTC Laboratory Systems Corporation-USAの中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、CTC Ventures, Inc. の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、CTC Ventures, Inc. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 原則として時価法</p> <p>③たな卸資産 商品 個別法による原価法 (一部の商品については移動平均法による原価法) 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (保守用基板については個別法による原価法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 (主な耐用年数) 建物付属設備 3～20年 工具、器具及び備品 2～15年 貸与資産 6年</p> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (投資事業組合持分については持分法)</p> <p>②デリバティブ 同 左</p> <p>③たな卸資産 商品 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p> <p>保守用部材 利用可能期間 (5年) に基づく定額法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 (主な耐用年数) 建物付属設備 10～18年 工具、器具及び備品 5～15年</p> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (投資事業組合持分については持分法)</p> <p>②デリバティブ 同 左</p> <p>③たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 (主な耐用年数) 建物付属設備 10～20年 工具、器具及び備品 5～15年</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、当連結会計年度の発生額を翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、当連結会計年度の発生額を翌連結会計年度に全額損益処理することとしております。 また、当連結会計年度に発生した過去勤務債務は、当連結会計年度に全額損益処理することとしております。 (追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、平成17年7月において、退職金規程及び退職年金規程改訂に伴い、適格退職年金制度について確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。本移行に伴い、過去勤務債務が1,193百万円発生し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ397百万円増加しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、当連結会計年度の発生額を翌連結会計年度に一括損益処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて、振当処理を採用しております。 ②ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段 ……先物為替予約取引 ヘッジ対象 ……外貨建債権債務及び外貨建予定取引 ③ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同 左 ②ヘッジ手段及びヘッジ対象 同 左 ③ヘッジ方針 同 左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同 左 ②ヘッジ手段及びヘッジ対象 同 左 ③ヘッジ方針 同 左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>売上高のうち商品売上高は、従来、全ての契約について商品を個々に出荷した時点で売上計上していましたが、当中間連結会計期間から、同一契約に含まれる全ての商品を出荷した時点で一括して売上計上することに変更しております。</p> <p>この変更は、同一契約に含まれる商品の最初の出荷時点から取引先が検収し得る全ての商品の出荷が完了する時点までの期間が長期化している状況に鑑み、また、今後もこの傾向が続くと判断されるため、売上債権の確実性を確保する観点から変更したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、売上高は5,291百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ1,252百万円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は39百万円減少しております。</p>	<p>売上高のうち商品売上高は、従来、全ての契約について商品を個々に出荷した時点で売上計上していましたが、当連結会計年度から、同一契約に含まれる全ての商品を生計上した時点で一括して売上計上することに変更しております。</p> <p>この変更は、同一契約に含まれる商品の最初の出荷時点から取引先が検収し得る全ての商品の納入が完了する時点までの期間が長期化している状況に鑑み、また、今後もこの傾向が続くと判断されるため、売上債権の確実性を確保する観点から変更したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、売上高は4,048百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ746百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「外部要員受入費」として表示しておりました臨時雇用者にかかる費用は、当中間連結会計期間より「委託社員受入費」として表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間末の「前払費用」は、2,122百万円であります。 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「貸与資産」(当中間連結会計期間末残高8百万円)は、重要性が低くなったため、当中間連結会計期間より「工具、器具及び備品」に含めて表示しております。 前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合持分(当中間連結会計期間末残高2,070百万円)は、証券取引法の改正により、当中間連結会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。 前中間連結会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受収益」は、当中間連結会計期間末において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間末の「前受収益」は、7,281百万円であります。 <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業外費用の「為替差損」(当中間連結会計期間4百万円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,681百万円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 保証債務 (1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">保証先</td> <td style="text-align: right;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">従業員(96名)</td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の伊藤忠ファインンス㈱からの借入に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">保証先</td> <td style="text-align: right;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">従業員(1名)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関9行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	従業員(96名)	558百万円	保証先	保証金額	従業員(1名)	0百万円	契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	-	差引未実行残高	10,000百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,265百万円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 同 左</p> <p>3. 保証債務 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">保証先</td> <td style="text-align: right;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">従業員(83名)</td> <td style="text-align: right;">471百万円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関9行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	従業員(83名)	471百万円	契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	-	差引未実行残高	10,000百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,321百万円</p> <p>※2. _____</p> <p>3. 保証債務 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">保証先</td> <td style="text-align: right;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">従業員(90名)</td> <td style="text-align: right;">519百万円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関9行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	従業員(90名)	519百万円	契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	-	差引未実行残高	10,000百万円
保証先	保証金額																																			
従業員(96名)	558百万円																																			
保証先	保証金額																																			
従業員(1名)	0百万円																																			
契約の総額	10,000百万円																																			
借入実行残高	-																																			
差引未実行残高	10,000百万円																																			
保証先	保証金額																																			
従業員(83名)	471百万円																																			
契約の総額	10,000百万円																																			
借入実行残高	-																																			
差引未実行残高	10,000百万円																																			
保証先	保証金額																																			
従業員(90名)	519百万円																																			
契約の総額	10,000百万円																																			
借入実行残高	-																																			
差引未実行残高	10,000百万円																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 4百万円 ソフトウェア 45 <hr/> 合計 50百万円	※1. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物付属設備 23百万円 工具、器具及び備品 51 ソフトウェア 46 その他 32 <hr/> 合計 153百万円	※1. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物付属設備 86百万円 工具、器具及び備品 68 ソフトウェア 75 <hr/> 合計 231百万円
※2. _____	※2. 減損損失 電話加入権 (遊休資産) 39百万円	※2. _____

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 32,422百万円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券 3,999 預入期間が3か月以内の預け金 10,000 <hr/> 現金及び現金同等物 46,422百万円	※. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 29,054百万円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券 15,996 預入期間が3か月以内の預け金 10,000 <hr/> 現金及び現金同等物 55,051百万円	※. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 30,639百万円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券 11,997 預入期間が3か月以内の預け金 10,000 <hr/> 現金及び現金同等物 52,637百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>81</td> <td>41</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,538</td> <td>1,977</td> <td>1,561</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>632</td> <td>293</td> <td>339</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,252</td> <td>2,312</td> <td>1,939</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>832百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,978百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>548百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>518</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>26</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>261百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物付属設備	81	41	39	工具、器具及び備品	3,538	1,977	1,561	ソフトウェア	632	293	339	合計	4,252	2,312	1,939	1年内	832百万円	1年超	1,146	合計	1,978百万円	支払リース料	548百万円	減価償却費相当額	518	支払利息相当額	26	1年内	170百万円	1年超	90	合計	261百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>64</td> <td>46</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,636</td> <td>1,484</td> <td>1,151</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>326</td> <td>138</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,028</td> <td>1,669</td> <td>1,358</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>616百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>770</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,387百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>382百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>363</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,718百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,706</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,425百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物付属設備	64	46	18	工具、器具及び備品	2,636	1,484	1,151	ソフトウェア	326	138	188	合計	3,028	1,669	1,358	1年内	616百万円	1年超	770	合計	1,387百万円	支払リース料	382百万円	減価償却費相当額	363	支払利息相当額	16	1年内	1,718百万円	1年超	4,706	合計	6,425百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>64</td> <td>41</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,942</td> <td>1,587</td> <td>1,354</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>359</td> <td>153</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,366</td> <td>1,782</td> <td>1,584</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>673百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>941</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,614百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,011百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>958</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>46</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,833百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,744</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,578百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物付属設備	64	41	23	工具、器具及び備品	2,942	1,587	1,354	ソフトウェア	359	153	206	合計	3,366	1,782	1,584	1年内	673百万円	1年超	941	合計	1,614百万円	支払リース料	1,011百万円	減価償却費相当額	958	支払利息相当額	46	1年内	1,833百万円	1年超	5,744	合計	7,578百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
建物付属設備	81	41	39																																																																																																																	
工具、器具及び備品	3,538	1,977	1,561																																																																																																																	
ソフトウェア	632	293	339																																																																																																																	
合計	4,252	2,312	1,939																																																																																																																	
1年内	832百万円																																																																																																																			
1年超	1,146																																																																																																																			
合計	1,978百万円																																																																																																																			
支払リース料	548百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	518																																																																																																																			
支払利息相当額	26																																																																																																																			
1年内	170百万円																																																																																																																			
1年超	90																																																																																																																			
合計	261百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
建物付属設備	64	46	18																																																																																																																	
工具、器具及び備品	2,636	1,484	1,151																																																																																																																	
ソフトウェア	326	138	188																																																																																																																	
合計	3,028	1,669	1,358																																																																																																																	
1年内	616百万円																																																																																																																			
1年超	770																																																																																																																			
合計	1,387百万円																																																																																																																			
支払リース料	382百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	363																																																																																																																			
支払利息相当額	16																																																																																																																			
1年内	1,718百万円																																																																																																																			
1年超	4,706																																																																																																																			
合計	6,425百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
建物付属設備	64	41	23																																																																																																																	
工具、器具及び備品	2,942	1,587	1,354																																																																																																																	
ソフトウェア	359	153	206																																																																																																																	
合計	3,366	1,782	1,584																																																																																																																	
1年内	673百万円																																																																																																																			
1年超	941																																																																																																																			
合計	1,614百万円																																																																																																																			
支払リース料	1,011百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	958																																																																																																																			
支払利息相当額	46																																																																																																																			
1年内	1,833百万円																																																																																																																			
1年超	5,744																																																																																																																			
合計	7,578百万円																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,475	3,815	339
合計	3,475	3,815	339

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,157
非上場債券	3,999

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,330	4,755	1,425
合計	3,330	4,755	1,425

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,740
非上場債券	15,996
投資事業組合持分	2,070

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	4,379	5,187	808
合計	4,379	5,187	808

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	1,643
非上場債券	11,997
投資事業組合持分	2,145

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	システム事業 (百万円)	サポート事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	83,460	20,187	103,648	—	103,648
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	393	6,684	7,077	(7,077)	—
計	83,853	26,871	110,725	(7,077)	103,648
営業費用	83,328	18,302	101,630	(4,076)	97,554
営業利益	525	8,569	9,094	(3,000)	6,094

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	システム事業 (百万円)	サポート事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	81,472	20,267	101,740	—	101,740
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	190	6,405	6,595	(6,595)	—
計	81,662	26,672	108,335	(6,595)	101,740
営業費用	80,091	17,655	97,746	(2,471)	95,275
営業利益	1,571	9,017	10,589	(4,124)	6,464

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	システム事業 (百万円)	サポート事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	186,092	40,703	226,795	—	226,795
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	726	15,428	16,154	(16,154)	—
計	186,818	56,132	242,950	(16,154)	226,795
営業費用	181,331	37,882	219,214	(9,521)	209,692
営業利益	5,486	18,249	23,735	(6,632)	17,103

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザに対するサービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
システム事業	情報システム及びネットワークの提案・設計・構築、受託ソフトウェアの開発、ソフトウェアの保守サービス等
サポート事業	システムの保守・運用サービス等

3. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた金額及びその主な内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計 期間（百万円）	当中間連結会計 期間（百万円）	前連結会計年度 （百万円）	主な内容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能営 業費用の金額	3,382	4,646	7,375	当社の管理部門 に係る費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,745円94銭	1株当たり純資産額 1,870円24銭	1株当たり純資産額 1,819円34銭
1株当たり中間純利益 58円57銭	1株当たり中間純利益 67円79銭	1株当たり当期純利益 182円88銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 58円52銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 67円78銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 182円75銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	3,472	3,903	10,872
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	85
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	—	—	85
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,472	3,903	10,787
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,286	57,582	58,985
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	52	9	43
(うち新株予約権(千株))	52	9	43
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権2種類 (新株引受権の株式の数174千株) なお、これらの詳細は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株引受権1種類 (新株引受権の株式の数72千株) なお、これらの詳細は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株引受権2種類 (新株引受権の株式の数172千株) なお、これらの詳細は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>自己株式の取得</p> <p>平成17年4月27日開催の当社取締役会における自己株式取得に係る決議に基づき、平成17年5月12日から平成17年5月26日までの期間において普通株式379,600株を1,288百万円で取得しております。</p> <p>なお、当該自己株式の取得の状況は、「第4 提出会社の状況 2. 自己株式の取得等の状況」に記載しております。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		31,801		28,435		29,935	
2. 受取手形		895		885		883	
3. 売掛金		43,931		33,451		50,434	
4. 有価証券		3,999		15,996		11,997	
5. たな卸資産		21,443		17,610		14,686	
6. 前払費用		—		7,240		4,015	
7. 繰延税金資産		3,473		3,648		3,823	
8. 預け金		13,000		10,000		10,000	
9. その他		3,785		1,933		2,532	
10. 貸倒引当金		△145		△171		△177	
流動資産合計			122,184		119,028		128,130
			86.1		84.4		84.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	2,201		3,038		3,237	
2. 無形固定資産		2,091		1,673		1,953	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		8,595		11,757		11,486	
(2) 繰延税金資産		1,742		328		985	
(3) その他		7,065		6,113		6,315	
(4) 貸倒引当金		△1,151		△305		△323	
(5) 投資損失引当金		△856		△585		△856	
投資その他の資産 合計		15,395		17,310		17,607	
固定資産合計			19,689		22,021		22,797
			13.9		15.6		15.1
資産合計			141,873		141,050		150,928
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債	※2							
1. 支払手形		27		14		28		
2. 買掛金		28,130		21,843		31,672		
3. 未払金		2,867		3,175		4,257		
4. 未払法人税等		819		129		3,499		
5. 前受収益		6,679		11,532		8,242		
6. 賞与引当金		2,027		1,821		1,765		
7. その他		6,214		4,557		7,830		
流動負債合計			46,765	33.0	43,074	30.6	57,296	38.0
II 固定負債								
1. 退職給付引当金		867		97		395		
2. 役員退職慰労引当金		45		69		57		
固定負債合計			0.6	166	0.1	453	0.3	
負債合計			33.6	43,241	30.7	57,749	38.3	
(資本の部)								
I 資本金			15.3	21,763	15.4	21,763	14.4	
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		33,076		33,076		33,076		
資本剰余金合計			23.3	33,076	23.4	33,076	21.9	
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		504		504		504		
2. 任意積立金		41,200		48,200		41,200		
3. 中間(当期)未処分利益		6,388		7,971		9,529		
利益剰余金合計			33.9	56,676	40.2	51,233	33.9	
IV その他有価証券評価差額金			0.2	1,067	0.8	621	0.4	
V 自己株式			△6.3	△14,774	△10.5	△13,514	△8.9	
資本合計			66.4	97,808	69.3	93,179	61.7	
負債資本合計			100.0	141,050	100.0	150,928	100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			97,418	100.0		96,340	100.0		213,890	100.0
II 売上原価			81,148	83.3		79,194	82.2		177,278	82.9
売上総利益			16,269	16.7		17,145	17.8		36,612	17.1
III 販売費及び一般管理 費			14,308	14.7		15,033	15.6		29,260	13.7
営業利益			1,960	2.0		2,112	2.2		7,352	3.4
IV 営業外収益	※1		3,996	4.1		6,053	6.3		5,002	2.3
V 営業外費用	※2		69	0.1		15	0.0		135	0.0
経常利益			5,887	6.0		8,149	8.5		12,219	5.7
VI 特別利益	※3		361	0.4		179	0.2		1,575	0.7
VII 特別損失	※4		633	0.6		570	0.6		762	0.3
税引前中間(当期) 純利益			5,614	5.8		7,759	8.1		13,032	6.1
法人税、住民税及 び事業税		1,341				872		4,569		
法人税等調整額		△352	988	1.1	522	1,395	1.5	△189	4,379	2.1
中間(当期)純利 益			4,626	4.7		6,363	6.6		8,652	4.0
前期繰越利益			1,764			1,609			1,764	
自己株式処分差 損			3			1			3	
中間配当額			—			—			884	
中間(当期)未処分 利益			6,388			7,971			9,529	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 原則として時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 個別法による原価法（一部の商品については移動平均法による原価法） 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (投資事業組合持分については持分法)</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (投資事業組合持分については持分法)</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (主な耐用年数) 建物付属設備 3～20年 工具、器具及び備品 2～15年 貸与資産 6年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (主な耐用年数) 建物付属設備 10～18年 工具、器具及び備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (主な耐用年数) 建物付属設備 10～20年 工具、器具及び備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、当期の発生額を翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、当期の発生額を翌期に全額損益処理することとしております。 また、当期に発生した過去勤務債務は、当期に全額損益処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成17年7月において、退職金規程及び退職年金規程改訂に伴い、適格退職年金制度について確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。本移行に伴い、過去勤務債務が1,111百万円発生し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が370百万円増加しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、当期の発生額を翌期に一括損益処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段 ……先物為替予約取引 ヘッジ対象 ……外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>売上高のうち商品売上高は、従来、全ての契約について商品を個々に出荷した時点で売上計上していましたが、当中間会計期間から、同一契約に含まれる全ての商品を出荷した時点で一括して売上計上することに変更しております。</p> <p>この変更は、同一契約に含まれる商品の最初の出荷時点から取引先が検収し得る全ての商品の出荷が完了する時点までの期間が長期化している状況に鑑み、また、今後もこの傾向が続くと判断されるため、売上債権の確実性を確保する観点から変更したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、売上高は5,265百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ1,244百万円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は39百万円減少しております。</p>	<p>システム売上高のうち商品売上高は、従来、全ての契約について商品を個々に出荷した時点で売上計上していましたが、当期から、同一契約に含まれる全ての商品を生産した時点で一括して売上計上することに変更しております。</p> <p>この変更は、同一契約に含まれる商品の最初の出荷時点から取引先が検収し得る全ての商品の納入が完了する時点までの期間が長期化している状況に鑑み、また、今後もこの傾向が続くと判断されるため、売上債権の確実性を確保する観点から変更したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、売上高は3,994百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ734百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>1. 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「短期貸付金」は、当中間会計期間より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「短期貸付金」は1,032百万円であります。</p> <p>2. 前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」は、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「繰延税金資産（固定資産）」は2,678百万円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>1. 前中間会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「前払費用」は、880百万円であります。</p> <p>2. 前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合持分（当中間会計期間末残高1,857百万円）は、証券取引法の改正により、当中間会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,755百万円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>(1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">保証先</td> <td style="text-align: right;">保証金額</td> </tr> <tr> <td>従業員 (96名)</td> <td>558百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の伊藤忠ファイナンス㈱からの借入に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">保証先</td> <td style="text-align: right;">保証金額</td> </tr> <tr> <td>従業員 (1名)</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関9行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	従業員 (96名)	558百万円	保証先	保証金額	従業員 (1名)	0百万円	契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引未実行残高	10,000百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,809百万円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 同 左</p> <p>3. 保証債務</p> <p>従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">保証先</td> <td style="text-align: right;">保証金額</td> </tr> <tr> <td>従業員 (83名)</td> <td>471百万円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関9行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	従業員 (83名)	471百万円	契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引未実行残高	10,000百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,926百万円</p> <p>※2. —</p> <p>3. 保証債務</p> <p>従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">保証先</td> <td style="text-align: right;">保証金額</td> </tr> <tr> <td>従業員 (90名)</td> <td>519百万円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関9行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	従業員 (90名)	519百万円	契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引未実行残高	10,000百万円
保証先	保証金額																																			
従業員 (96名)	558百万円																																			
保証先	保証金額																																			
従業員 (1名)	0百万円																																			
契約の総額	10,000百万円																																			
借入実行残高	—																																			
差引未実行残高	10,000百万円																																			
保証先	保証金額																																			
従業員 (83名)	471百万円																																			
契約の総額	10,000百万円																																			
借入実行残高	—																																			
差引未実行残高	10,000百万円																																			
保証先	保証金額																																			
従業員 (90名)	519百万円																																			
契約の総額	10,000百万円																																			
借入実行残高	—																																			
差引未実行残高	10,000百万円																																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 38百万円 受取配当金 3,575 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 出資金運用損 39百万円 ※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 249百万円 益 ※4. 特別損失のうち主要なもの 投資損失引当金繰入額 493百万円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 230百万円 無形固定資産 394	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 25百万円 受取配当金 4,755 投資事業組合運用益 664 ※2. ————— ※3. 特別利益のうち主要なもの 投資損失引当金 131百万円 戻入益 ※4. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 300百万円 減損損失 39 (電話加入権：遊休資産) 5. 減価償却実施額 有形固定資産 349百万円 無形固定資産 355	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 69百万円 受取配当金 4,030 業務受託料 658 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 投資事業組合運用損 75百万円 ※3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 717百万円 貸倒引当金戻入 537 益 ※4. 特別損失のうち主要なもの 投資損失引当金繰入額 493百万円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 561百万円 無形固定資産 774

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>77</td> <td>40</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,447</td> <td>1,274</td> <td>1,172</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>464</td> <td>215</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,989</td> <td>1,531</td> <td>1,458</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物付属設備	77	40	36	工具、器具及び備品	2,447	1,274	1,172	ソフトウェア	464	215	248	合計	2,989	1,531	1,458	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>64</td> <td>46</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,978</td> <td>1,088</td> <td>890</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>314</td> <td>126</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,357</td> <td>1,261</td> <td>1,095</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物付属設備	64	46	18	工具、器具及び備品	1,978	1,088	890	ソフトウェア	314	126	187	合計	2,357	1,261	1,095	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>64</td> <td>41</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,119</td> <td>1,058</td> <td>1,060</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>339</td> <td>136</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,523</td> <td>1,236</td> <td>1,286</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物付属設備	64	41	23	工具、器具及び備品	2,119	1,058	1,060	ソフトウェア	339	136	202	合計	2,523	1,236	1,286
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物付属設備	77	40	36																																																											
工具、器具及び備品	2,447	1,274	1,172																																																											
ソフトウェア	464	215	248																																																											
合計	2,989	1,531	1,458																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物付属設備	64	46	18																																																											
工具、器具及び備品	1,978	1,088	890																																																											
ソフトウェア	314	126	187																																																											
合計	2,357	1,261	1,095																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物付属設備	64	41	23																																																											
工具、器具及び備品	2,119	1,058	1,060																																																											
ソフトウェア	339	136	202																																																											
合計	2,523	1,236	1,286																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>586百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,486百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	586百万円	1年超	900	合計	1,486百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>505百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>615</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,121百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	505百万円	1年超	615	合計	1,121百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>529百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>783</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,313百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	529百万円	1年超	783	合計	1,313百万円																																										
1年内	586百万円																																																													
1年超	900																																																													
合計	1,486百万円																																																													
1年内	505百万円																																																													
1年超	615																																																													
合計	1,121百万円																																																													
1年内	529百万円																																																													
1年超	783																																																													
合計	1,313百万円																																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>370百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>348</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	370百万円	減価償却費相当額	348	支払利息相当額	19	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>297百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	297百万円	減価償却費相当額	282	支払利息相当額	13	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>734百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>694</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	734百万円	減価償却費相当額	694	支払利息相当額	36																																										
支払リース料	370百万円																																																													
減価償却費相当額	348																																																													
支払利息相当額	19																																																													
支払リース料	297百万円																																																													
減価償却費相当額	282																																																													
支払利息相当額	13																																																													
支払リース料	734百万円																																																													
減価償却費相当額	694																																																													
支払利息相当額	36																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>247百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	160百万円	1年超	87	合計	247百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,648百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,577</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,225百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,648百万円	1年超	4,577	合計	6,225百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,769百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,588</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,357百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,769百万円	1年超	5,588	合計	7,357百万円																																										
1年内	160百万円																																																													
1年超	87																																																													
合計	247百万円																																																													
1年内	1,648百万円																																																													
1年超	4,577																																																													
合計	6,225百万円																																																													
1年内	1,769百万円																																																													
1年超	5,588																																																													
合計	7,357百万円																																																													

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,141	896	△245

なお、前中間会計期間末及び前事業年度末においては、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		自己株式の取得 平成17年4月27日開催の取締役会における自己株式取得に係る決議に基づき、平成17年5月12日から平成17年5月26日までの期間において普通株式379,600株を1,288百万円で取得しております。 なお、当該自己株式の取得の状況は、「第4 提出会社の状況 2. 自己株式の取得等の状況」に記載しております。

(2) 【その他】

平成17年10月27日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

イ 中間配当による配当金の総額……………1,436百万円

ロ 1株当たりの金額……………25円00銭

ハ 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成17年12月2日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第26期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月22日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月11日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第21期）（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）平成17年4月15日関東財務局長に提出

事業年度（第22期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成17年4月15日関東財務局長に提出

事業年度（第23期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成17年4月15日関東財務局長に提出

事業年度（第24期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成17年4月15日関東財務局長に提出

事業年度（第25期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成17年4月15日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書の訂正報告書

（第24期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）平成17年4月15日関東財務局長に提出

（第25期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成17年4月15日関東財務局長に提出

（第26期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成17年4月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

代表取締役社長 岡崎 友信 殿

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 大庭 四志次 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠テクノサイエンス株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の方法の変更に記載されているとおり、会社は売上高のうち商品売上高は、従来、全ての契約について商品を個々に出荷した時点で売上計上していたが、当中間連結会計期間から、同一契約に含まれる全ての商品を出荷した時点で一括して売上計上することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月5日

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

代表取締役社長 奥田 陽一 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大庭 四志次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠テクノサイエンス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

代表取締役社長 岡崎 友信 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大庭 四志次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の方法の変更に記載されているとおり、会社は売上高のうち商品売上高は、従来、全ての契約について商品を個々に出荷した時点で売上計上していたが、当中間会計期間から、同一契約に含まれる全ての商品を出荷した時点で一括して売上計上することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月5日

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

代表取締役社長 奥田 陽一 殿

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大庭 四志次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。